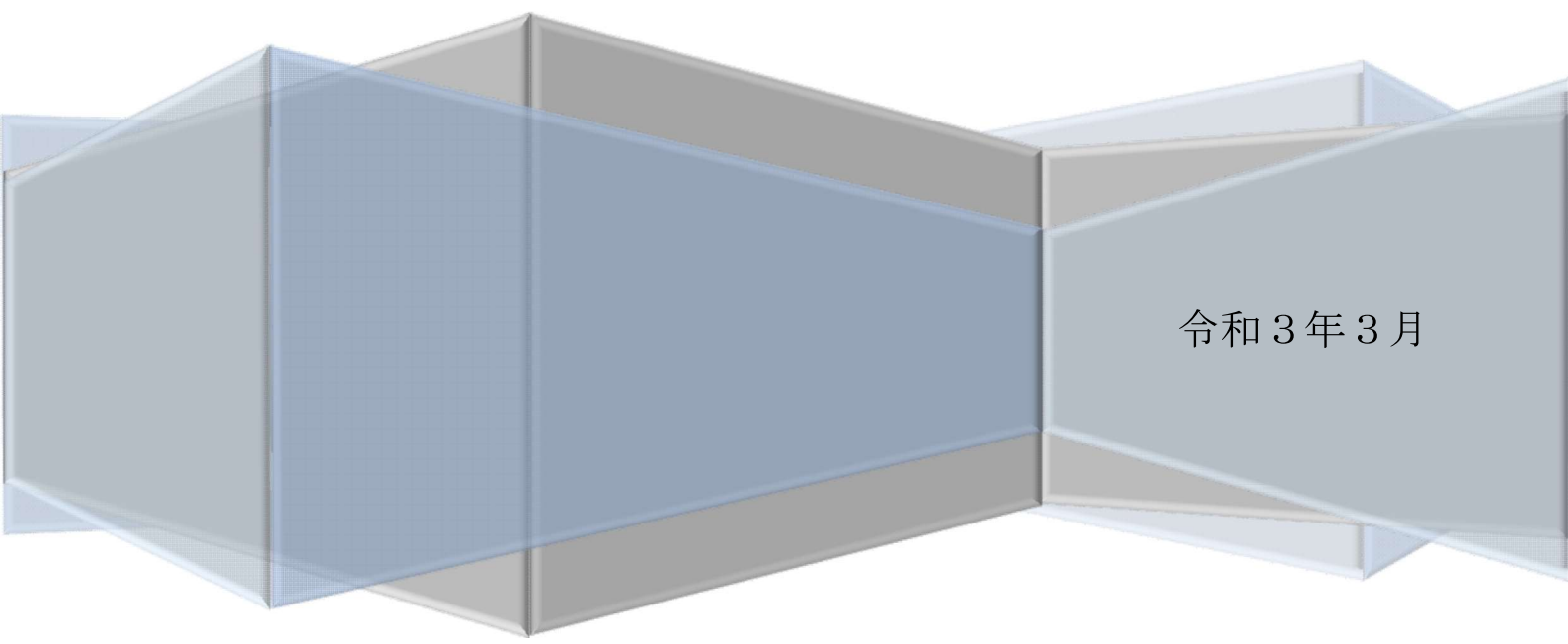


# 統一的な基準による 財務書類

令和2年度決算

俱知安町 総務課財政係



令和3年3月

目次

倶知安町の財務報告書 統一的な基準による財務書類

1. はじめに . . . . . 1

2. 対象となる会計の範囲 . . . . . 2

3. 財務書類について . . . . . 3

4. 財務書類の内容 . . . . . 4

5. 財務書類の分析数値 . . . . . 8

資料編

統一的な基準の財務書類 . . . . . 12

## 1. はじめに

現行の会計制度は、単年度の現金の動きを示した「現金主義・単式簿記」で財政状況を公開してきました。しかし、現行の制度では、現金以外の情報が不足しており、どれだけの資産、負債があるのか明確ではなかったため、実際の自治体の財政状況を把握・分析することができませんでした。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するように要請しました。

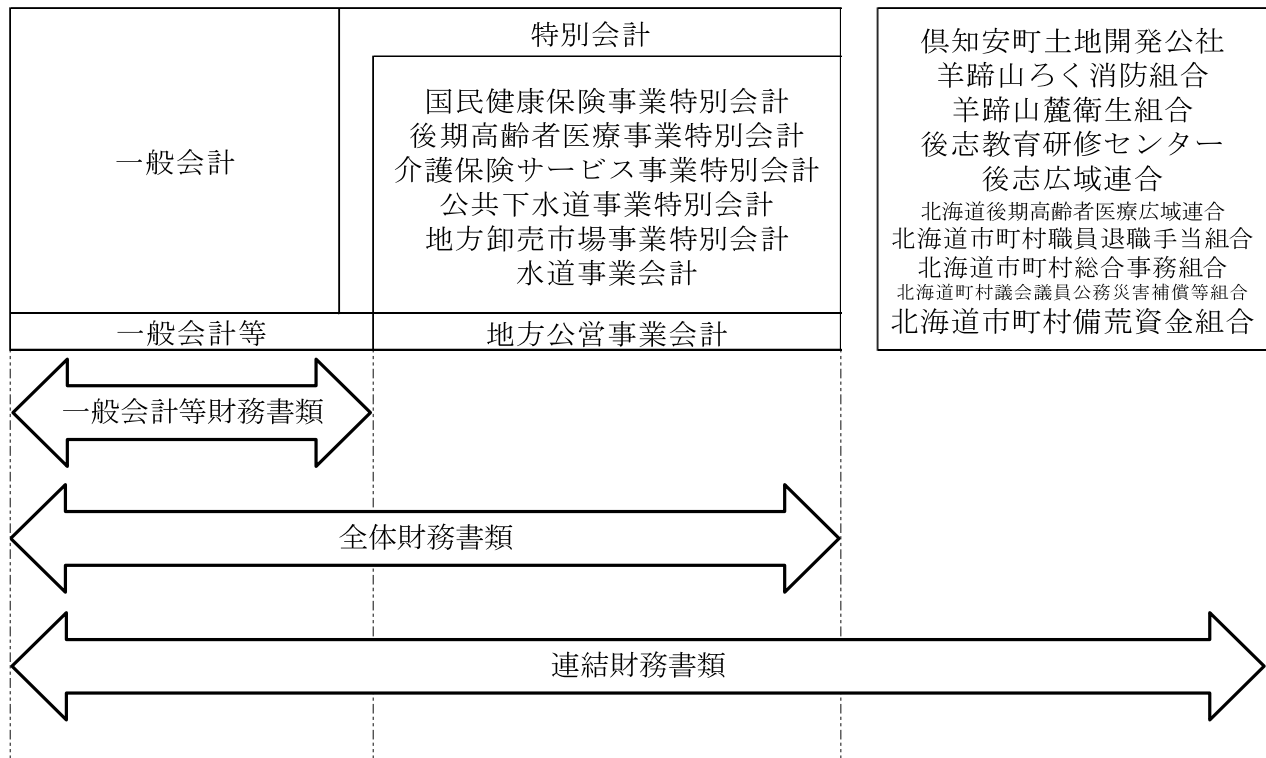
本町においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、俱知安町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や広域連合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成することになっており、俱知安町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3種類があります。



※ 倶知安町土地開発公社、羊蹄山ろく消防組合、羊蹄山麓衛生組合、後志教育研修センター、後志広域連合、北海道後期高齢者医療広域連合以外の一部事務組合の令和2年度決算は、移行中であり未連結となるため、今年度の報告書では連結財務書類に含まれていません。

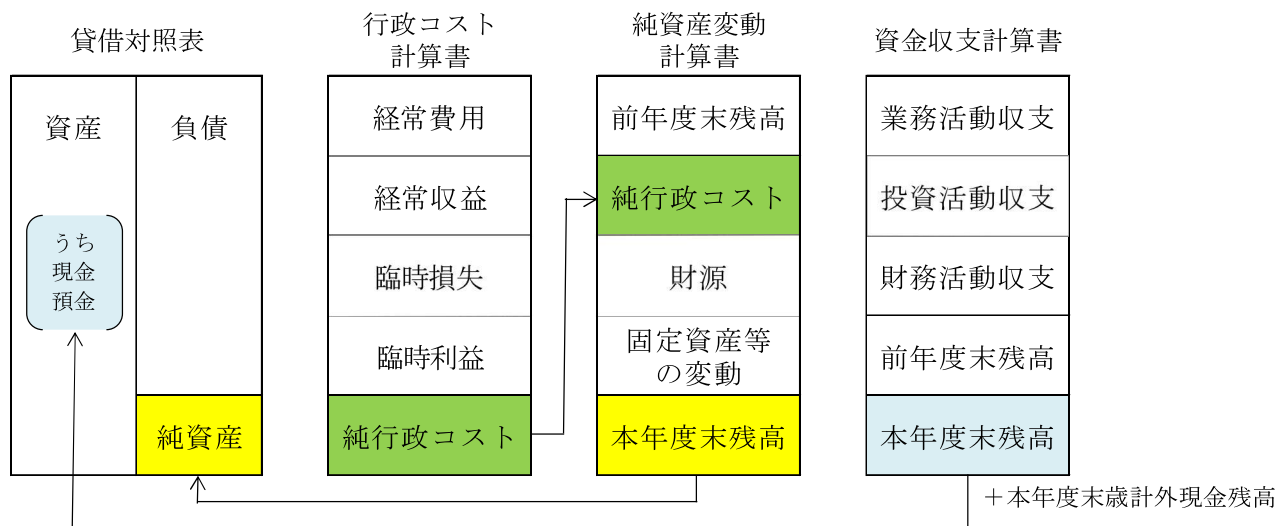
### ・作成基準日等

会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

人口1人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口15,119人により算定しています。

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、4表のそれぞれの関係は以下の図のようになっています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

基準日時点において、町が保有する「資産」「負債」「純資産」の残高を示すものです。

|                                  |
|----------------------------------|
| 資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額 |
| 負債の部・・・将来の世代が負担しなければならない金額       |
| 純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額           |

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

#### 4. 財務書類の内容

##### ○貸借対照表（バランスシート）

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や賞与等引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

（単位：百万円）

| 資産の部     |        |        |        | 負債の部       |        |        |        |
|----------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|
|          | 一般会計等  | 全体     | 連結     |            | 一般会計等  | 全体     | 連結     |
| 固定資産     | 36,074 | 43,891 | 44,245 | 固定負債       | 11,423 | 14,914 | 14,971 |
| 有形固定資産   | 34,563 | 42,336 | 42,658 | 地方債        | 9,891  | 13,059 | 13,111 |
| 事業用資産    | 18,002 | 18,069 | 18,260 | 長期未払金      | 205    | 205    | 205    |
| インフラ資産   | 15,614 | 22,975 | 23,008 | 退職手当引当金    | 1,327  | 1,392  | 1,392  |
| 物品       | 1,763  | 2,720  | 3,240  | 損失補償等引当金   | —      | —      | —      |
| 無形固定資産   | —      | 2      | 10     | その他        | —      | 257    | 263    |
| 投資その他の資産 | 1,511  | 1,554  | 1,576  | 流動負債       | 923    | 1,437  | 1,470  |
| 流動資産     | 1,250  | 1,763  | 1,974  | 1年内償還予定地方債 | 752    | 1,146  | 1,146  |
| 現金預金     | 280    | 755    | 953    | 未払金        | 75     | 153    | 153    |
| 未収金      | 46     | 84     | 86     | 未払費用       | —      | —      | —      |
| 短期貸付金    | 15     | 15     | 15     | 前受金        | —      | —      | —      |
| 基金       | 910    | 910    | 919    | 前受収益       | —      | —      | —      |
| 棚卸資産     | —      | —      | —      | 賞与等引当金     | 74     | 81     | 101    |
| その他      | —      | —      | —      | 預り金        | 22     | 49     | 61     |
| 徴収不能引当金  | 0      | 0      | 0      | その他        | —      | 9      | 10     |
|          |        |        |        | 負債合計       | 12,345 | 16,350 | 16,441 |
|          |        |        |        | 純資産の部      |        |        |        |
|          |        |        |        | 純資産合計      | 24,979 | 29,304 | 29,777 |
| 資産合計     | 37,324 | 45,654 | 46,218 | 負債及び純資産合計  | 37,324 | 45,654 | 46,218 |

令和2年度一般会計等では、資産は373億2千4百万円、負債は123億4千5百万円、純資産は249億7千9百万円となっています。

また、全体会計では、資産は456億5千4百万円、負債は163億5千万円、純資産は293億4百万円となったほか、連結会計では、資産は462億1千8百万円、負債は164億4千1百万円、純資産は297億7千7百万円となりました。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等では、2,469千円の資産に対して、817千円の負債、全体会計では、3,020千円の資産に対して、1,081千円の負債、連結会計では3,057千円の資産に対して、1,087千円の負債となっています。

# ○行政コスト計算書

費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

①人件費：職員給与や議員報酬など

②物件費等：消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費など

③その他業務費用：支払利息など

④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの。

(単位：百万円)

|          | 一般<br>会計等 | 全体     | 連結     |
|----------|-----------|--------|--------|
| 経常費用     | 10,524    | 11,429 | 15,351 |
| 業務費用     | 5,890     | 6,689  | 7,288  |
| 人件費      | 1,563     | 1,710  | 1,995  |
| 物件費等     | 4,234     | 4,819  | 5,067  |
| 物件費      | 2,435     | 2,673  | 2,856  |
| 維持補修費    | 189       | 217    | 231    |
| 減価償却費    | 1,474     | 1,791  | 1,842  |
| その他      | 136       | 138    | 138    |
| その他の業務費用 | 92        | 160    | 226    |
| 移転費用     | 4,635     | 4,740  | 8,063  |
| 経常収益     | 521       | 1,156  | 1,168  |
| 純経常行政コスト | 10,003    | 10,273 | 14,183 |
| 臨時損失     | 7         | 7      | 18     |
| 臨時利益     | 75        | 75     | 75     |
| 純行政コスト   | 9,936     | 10,205 | 14,127 |

令和2年度一般会計等では、経常費用が105億2千4百万円、経常収益は5億2千1百万円、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は99億3千6百万円となっています。

全体会計では、経常費用が114億2千9百万円、経常収益は11億5千6百万円、純行政コストは102億5百万円となったほか、連結会計では、経常費用が153億5千1百万円、経常収益は11億6千8百万円、純行政コストは141億2千7百万円となっています。

一般会計等における経費の内訳は、経常費用のうち人件費が占める割合は14.9%、物件費等の割合は40.2%、地方債の利息などのその他業務費用の割合は0.9%、また、各団体への補助金や負担金などの移転費用の割合は44.0%となっています。

# ○純資産変動計算書

## ▼余剰分の計算

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源：財源をどのような収入で調達したかを表す。

## ▼固定資産形成分：財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にとの程度使ったかを表す。

①固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に減少額を表します。  
基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

②資産評価差額：有価証券等の評価差額を表す。

③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す。

(単位：百万円)

|                | 一般会計等  |              |              | 全体      |              |              | 連結      |              |              |
|----------------|--------|--------------|--------------|---------|--------------|--------------|---------|--------------|--------------|
|                | 合計     | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 合計      | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 合計      | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
| 前年度末純資産残高      | 25,387 | 35,182       | △9,795       | 29,429  | 42,699       | △13,270      | 29,847  | 43,056       | △13,209      |
| 行政コスト(△)       | △9,936 |              | △9,936       | △10,205 |              | △10,205      | △14,127 |              | △14,127      |
| 財源             | 9,497  |              | 9,497        | 10,056  |              | 10,056       | 14,050  |              | 14,050       |
| 本年度差額          | △439   |              | △439         | △149    |              | △149         | △77     |              | △77          |
| 固定資産等の変動(内部変動) | —      | 1,801        | △1,801       | —       | 2,088        | △2,088       | —       | 2,092        | △2,092       |
| 資産評価差額         | —      | —            | —            | —       | —            | —            | —       | —            | —            |
| 無償所管換等         | 16     | 16           | —            | 16      | 16           | —            | 17      | 17           | —            |
| その他            | 15     | —            | 15           | 8       | 13           | △5           | △11     | 13           | △24          |
| 本年度純資産変動額      | △408   | 1,817        | △2,225       | △125    | 2,117        | △2,242       | △71     | 2,122        | △2,193       |
| 本年度末純資産残高      | 24,979 | 36,999       | △12,021      | 29,304  | 44,816       | △15,512      | 29,777  | 45,179       | △15,402      |

令和2年度一般会計等では本年度純資産変動額が4億8百万円の減少となっています。同じく全体会計では1億2千5百万円、連結会計では7千1百万円の減少となっています。

## ○資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの  
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金等の収入、支出など  
 ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

|          | 一般会計等  | 全体     | 連結     |
|----------|--------|--------|--------|
| 業務支出     | 8,963  | 9,529  | 13,419 |
| 業務費用支出   | 4,328  | 4,789  | 5,355  |
| 移転費用支出   | 4,635  | 4,740  | 2,014  |
| 業務収入     | 9,835  | 10,986 | 14,993 |
| 臨時支出     | —      | —      | —      |
| 臨時収入     | —      | —      | —      |
| 業務活動収支   | 873    | 1,457  | 1,574  |
| 投資活動支出   | 3,290  | 3,954  | 4,040  |
| 投資活動収入   | 707    | 814    | 858    |
| 投資活動収支   | △2,582 | △3,140 | △3,182 |
| 財務活動支出   | 662    | 1,062  | 1,083  |
| 財務活動収入   | 2,290  | 2,709  | 2,709  |
| 財務活動収支   | 1,628  | 1,647  | 1,626  |
| 本年度資金収支額 | △82    | △36    | 18     |
| 前年度末資金残高 | 340    | 769    | 901    |
| 本年度末資金残高 | 258    | 733    | 920    |

|             |     |     |     |
|-------------|-----|-----|-----|
| 前年度末歳計外現金残高 | 22  | 22  | 23  |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0   | 0   | 11  |
| 本年度末歳計外現金残高 | 22  | 22  | 34  |
| 本年度末現金預金残高  | 280 | 755 | 953 |

令和2年度一般会計等では、業務活動収支は8億7千3百万円、投資活動収支は△25億8千2百万円、財務活動収支は16億2千8百万円となり、本年度資金収支額は△8千2百万円となっています。

また、全体会計では、業務活動収支は14億5千7百万円、投資活動収支は△31億4千万円、財務活動収支は16億4千7百万円となり、本年度資金収支額は△3千6百万円となったほか、連結会計では、業務活動収支は15億7千4百万円、投資活動収支は△31億8千2百万円、財務活動収支は16億2千6百万円となり、本年度資金収支額は1千8百万円となりました。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で2億5千8百万円、全体会計で7億3千3百万円、連結会計で9億2千万円となりました。

## 5. 財務書類の分析数値

### (1) 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」

#### ① 住民1人当たり資産額

▼町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

37,323,936 千円 ÷ 15,119 人 = 2,469 千円 (一般会計等)

45,654,150 千円 ÷ 15,119 人 = 3,020 千円 (全体会計)

46,218,138 千円 ÷ 15,119 人 = 3,057 千円 (連結会計)

#### ② 歳入額対資産比率

▼当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

37,323,936 千円 ÷ (12,832,954 千円 + 339,636 千円) = 2.83 年 (一般会計等)

45,654,150 千円 ÷ (14,508,907 千円 + 769,454 千円) = 2.99 年 (全体会計)

46,218,138 千円 ÷ (18,559,672 千円 + 901,071 千円) = 2.37 年 (連結会計)

#### ③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

▼土地、立木竹及び建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

47,055,782 千円 ÷ 71,433,736 千円 = 65.9% (一般会計等)

55,659,322 千円 ÷ 87,457,766 千円 = 63.6% (全体会計)

56,897,276 千円 ÷ 88,989,456 千円 = 63.9% (連結会計)

### (2) 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

#### ① 純資産比率

▼地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返還が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

純資産合計 ÷ 資産合計

24,978,517 千円 ÷ 37,323,936 千円 = 66.9% (一般会計等)

29,303,879 千円 ÷ 45,654,150 千円 = 64.2% (全体会計)

29,776,751 千円 ÷ 46,218,138 千円 = 64.4% (連結会計)

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率

▼町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することが出来ます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

$$\begin{aligned} \text{地方債} \div \text{社会資本等 (事業用資産 + インフラ資産)} \\ 9,890,602 \text{ 千円} \div 33,616,341 \text{ 千円} &= 29.4\% \text{ (一般会計等)} \\ 13,059,102 \text{ 千円} \div 41,044,324 \text{ 千円} &= 31.8\% \text{ (全体会計)} \\ 13,111,041 \text{ 千円} \div 41,267,843 \text{ 千円} &= 31.8\% \text{ (連結会計)} \end{aligned}$$

## (3) 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか」

### ① 住民1人当たり負債額

▼負債（将来世代の負担）が住民1人当たりいくらあるのかを表し、住民1人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

$$\begin{aligned} \text{負債額} \div \text{住民基本台帳人口} \\ 12,345,419 \text{ 千円} \div 15,119 \text{ 人} &= 817 \text{ 千円 (一般会計等)} \\ 16,350,271 \text{ 千円} \div 15,119 \text{ 人} &= 1,081 \text{ 千円 (全体会計)} \\ 16,441,386 \text{ 千円} \div 15,119 \text{ 人} &= 1,087 \text{ 千円 (連結会計)} \end{aligned}$$

### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

▼資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支の合計額のことをいい、地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の地方債の元金償還金や基金等への積立金を除くすべての歳出について、地方債の発行や基金等の取り崩しなどを除く税収などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取り崩しなどに頼っている状況を表します。

$$\begin{aligned} \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支} \\ 872,519 \text{ 千円} - (\Delta 46,513 \text{ 千円}) + (\Delta 2,582,468 \text{ 千円}) &= \Delta 1,663,436 \text{ 千円 (一般会計等)} \\ 1,457,307 \text{ 千円} - (\Delta 97,873 \text{ 千円}) + (\Delta 3,140,249 \text{ 千円}) &= \Delta 1,585,069 \text{ 千円 (全体会計)} \\ 1,574,337 \text{ 千円} - (\Delta 98,184 \text{ 千円}) + (\Delta 3,181,692 \text{ 千円}) &= \Delta 1,509,171 \text{ 千円 (連結会計)} \end{aligned}$$

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民1人当たり純経常行政コスト

▼純経常行政コストは、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

10,003,284 千円 ÷ 15,119 人 = 662 千円 (一般会計等)

10,272,803 千円 ÷ 15,119 人 = 679 千円 (全体会計)

14,183,356 千円 ÷ 15,119 人 = 938 千円 (連結会計)

② 住民1人当たり人件費

▼行政コストのうち人件費だけに絞って住民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員、職員等の給与や手当等の現金支出のみならず、発主主義において認識した賞与引当金も含んでいます。

人件費 ÷ 住民基本台帳人口

1,563,289 千円 ÷ 15,119 人 = 103 千円 (一般会計等)

1,709,936 千円 ÷ 15,119 人 = 113 千円 (全体会計)

1,995,361 千円 ÷ 15,119 人 = 132 千円 (連結会計)

③ 住民1人当たり物件費

▼物件費等は、業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民1人当たりいくらになるのかを表しています。

物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

4,233,907 千円 ÷ 15,119 人 = 280 千円 (一般会計等)

4,818,660 千円 ÷ 15,119 人 = 319 千円 (全体会計)

5,066,683 千円 ÷ 15,119 人 = 335 千円 (連結会計)

④ 住民1人当たり移転費用

▼扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、各団体への補助金などの行政サービスが住民1人当たりいくらになるのかを表します。

移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

4,634,751 千円 ÷ 15,119 人 = 307 千円 (一般会計等)

4,739,820 千円 ÷ 15,119 人 = 314 千円 (全体会計)

8,063,433 千円 ÷ 15,119 人 = 533 千円 (連結会計)

(5) 弾力性の指標 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率

▼税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することが出来ます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純経常行政コスト ÷ 財源等（税収等＋国県等補助金）

10,003,284 千円 ÷ 9,496,600 千円 = 105.3%（一般会計等）

10,272,803 千円 ÷ 10,055,518 千円 = 102.2%（全体会計）

14,183,356 千円 ÷ 14,050,063 千円 = 100.9%（連結会計）

(6) 自律性の指標 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

① 受益者負担比率

▼地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

経常収益 ÷ 経常費用

521,020 千円 ÷ 10,524,304 千円 = 5.0%（一般会計等）

1,155,820 千円 ÷ 11,428,623 千円 = 10.1%（全体会計）

1,168,114 千円 ÷ 15,351,470 千円 = 7.6%（連結会計）

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目            | 金額           | 科目             | 金額           |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |              | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 36,074,274   | 固定負債           | 11,422,611   |
| 有形固定資産        | 34,563,255   | 地方債            | 9,890,602    |
| 事業用資産         | 18,002,448   | 長期未払金          | 204,594      |
| 土地            | 7,428,735    | 退職手当引当金        | 1,327,415    |
| 立木竹           | 786,658      | 損失補償等引当金       | -            |
| 建物            | 28,355,798   | その他            | -            |
| 建物減価償却累計額     | △ 18,757,981 | 流動負債           | 922,808      |
| 工作物           | 430,955      | 1年内償還予定地方債     | 751,680      |
| 工作物減価償却累計額    | △ 262,021    | 未払金            | 75,336       |
| 船舶            | -            | 未払費用           | -            |
| 船舶減価償却累計額     | -            | 前受金            | -            |
| 浮標等           | -            | 前受収益           | -            |
| 浮標等減価償却累計額    | -            | 賞与等引当金         | 74,219       |
| 航空機           | -            | 預り金            | 21,573       |
| 航空機減価償却累計額    | -            | その他            | -            |
| その他           | -            |                |              |
| その他減価償却累計額    | -            | 負債合計           | 12,345,419   |
| 建設仮勘定         | 20,304       |                |              |
| インフラ資産        | 15,613,893   | <b>【純資産の部】</b> |              |
| 土地            | 1,435,235    | 固定資産等形成分       | 36,999,062   |
| 建物            | 3,576,216    | 余剰分（不足分）       | △ 12,020,545 |
| 建物減価償却累計額     | △ 929,988    |                |              |
| 工作物           | 37,307,965   |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | △ 26,289,904 |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| その他減価償却累計額    | -            |                |              |
| 建設仮勘定         | 514,369      |                |              |
| 物品            | 1,762,803    |                |              |
| 物品減価償却累計額     | △ 815,888    |                |              |
| 無形固定資産        | -            |                |              |
| ソフトウェア        | -            |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 投資その他の資産      | 1,511,019    |                |              |
| 投資及び出資金       | 24,288       |                |              |
| 有価証券          | -            |                |              |
| 出資金           | 24,288       |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 投資損失引当金       | -            |                |              |
| 長期延滞債権        | 19,447       |                |              |
| 長期貸付金         | -            |                |              |
| 基金            | 1,303,343    |                |              |
| 減債基金          | -            |                |              |
| その他           | 1,303,343    |                |              |
| その他           | 166,277      |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 2,336      |                |              |
| 流動資産          | 1,249,662    |                |              |
| 現金預金          | 279,623      |                |              |
| 未収金           | 45,640       |                |              |
| 短期貸付金         | 15,000       |                |              |
| 基金            | 909,788      |                |              |
| 財政調整基金        | 907,145      |                |              |
| 減債基金          | 2,643        |                |              |
| 棚卸資産          | -            |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 389        |                |              |
| 資産合計          | 37,323,936   | 純資産合計          | 24,978,517   |
|               |              | 負債及び純資産合計      | 37,323,936   |

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 10,524,304 |
| 業務費用        | 5,889,553  |
| 人件費         | 1,563,289  |
| 職員給与費       | 1,435,688  |
| 賞与等引当金繰入額   | 74,219     |
| 退職手当引当金繰入額  | -          |
| その他         | 53,382     |
| 物件費等        | 4,233,907  |
| 物件費         | 2,434,934  |
| 維持補修費       | 188,954    |
| 減価償却費       | 1,474,154  |
| その他         | 135,865    |
| その他の業務費用    | 92,357     |
| 支払利息        | 46,513     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 3,688      |
| その他         | 42,156     |
| 移転費用        | 4,634,751  |
| 補助金等        | 3,481,602  |
| 社会保障給付      | 683,129    |
| 他会計への繰出金    | 469,397    |
| その他         | 623        |
| 経常収益        | 521,020    |
| 使用料及び手数料    | 181,326    |
| その他         | 339,694    |
| 純経常行政コスト    | 10,003,284 |
| 臨時損失        | 7,101      |
| 災害復旧事業費     | -          |
| 資産除売却損      | 7,101      |
| 投資損失引当金繰入額  | -          |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | -          |
| 臨時利益        | 74,600     |
| 資産売却益       | 73,225     |
| その他         | 1,375      |
| 純行政コスト      | 9,935,786  |

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 25,386,955  | 35,182,345   | △ 9,795,390  |
| 純行政コスト(△)      | △ 9,935,786 |              | △ 9,935,786  |
| 財源             | 9,496,600   |              | 9,496,600    |
| 税収等            | 6,059,942   |              | 6,059,942    |
| 国県等補助金         | 3,436,658   |              | 3,436,658    |
| 本年度差額          | △ 439,185   |              | △ 439,185    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 1,800,704    | △ 1,800,704  |
| 有形固定資産等の増加     |             | 3,058,932    | △ 3,058,932  |
| 有形固定資産等の減少     |             | △ 1,583,063  | 1,583,063    |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 489,834      | △ 489,834    |
| 貸付金・基金等の減少     |             | △ 165,000    | 165,000      |
| 資産評価差額         | -           | -            |              |
| 無償所管換等         | 16,013      | 16,013       |              |
| その他            | 14,734      | -            | 14,734       |
| 本年度純資産変動額      | △ 408,438   | 1,816,717    | △ 2,225,155  |
| 本年度末純資産残高      | 24,978,517  | 36,999,062   | △ 12,020,545 |

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目             | 金額         |             |              |
|----------------|------------|-------------|--------------|
| 経常費用           | 10,524,304 |             |              |
| 業務費用           | 5,889,553  |             |              |
| 人件費            | 1,563,289  |             |              |
| 職員給与費          | 1,435,688  |             |              |
| 賞与等引当金繰入額      | 74,219     |             |              |
| 退職手当引当金繰入額     | -          |             |              |
| その他            | 53,382     |             |              |
| 物件費等           | 4,233,907  |             |              |
| 物件費            | 2,434,934  |             |              |
| 維持補修費          | 188,954    |             |              |
| 減価償却費          | 1,474,154  |             |              |
| その他            | 135,865    |             |              |
| その他の業務費用       | 92,357     |             |              |
| 支払利息           | 46,513     |             |              |
| 徴収不能引当金繰入額     | 3,688      |             |              |
| その他            | 42,156     |             |              |
| 移転費用           | 4,634,751  |             |              |
| 補助金等           | 3,481,602  |             |              |
| 社会保障給付         | 683,129    |             |              |
| 他会計への繰出金       | 469,397    |             |              |
| その他            | 623        |             |              |
| 経常収益           | 521,020    |             |              |
| 使用料及び手数料       | 181,326    |             |              |
| その他            | 339,694    |             |              |
| 純経常行政コスト       | 10,003,284 |             |              |
| 臨時損失           | 7,101      |             |              |
| 災害復旧事業費        | -          |             |              |
| 資産除売却損         | 7,101      |             |              |
| 投資損失引当金繰入額     | -          |             |              |
| 損失補償等引当金繰入額    | -          |             |              |
| その他            | -          |             |              |
| 臨時利益           | 74,600     |             |              |
| 資産売却益          | 73,225     |             |              |
| その他            | 1,375      |             |              |
| 純行政コスト         | 9,935,786  |             |              |
| 財源             | 9,496,600  |             |              |
| 税収等            | 6,059,942  |             |              |
| 国県等補助金         | 3,436,658  |             |              |
| 本年度差額          | △ 439,185  |             |              |
| 固定資産等の変動（内部変動） |            | 1,800,704   | △ 1,800,704  |
| 有形固定資産等の増加     |            | 3,058,932   | △ 3,058,932  |
| 有形固定資産等の減少     |            | △ 1,583,063 | 1,583,063    |
| 貸付金・基金等の増加     |            | 489,834     | △ 489,834    |
| 貸付金・基金等の減少     |            | △ 165,000   | 165,000      |
| 資産評価差額         | -          | -           |              |
| 無償所管換等         | 16,013     | 16,013      |              |
| その他            | 14,734     | -           | 14,734       |
| 本年度純資産変動額      | △ 408,438  | 1,816,717   | △ 2,225,155  |
| 前年度末純資産残高      | 25,386,955 | 35,182,345  | △ 9,795,390  |
| 本年度末純資産残高      | 24,978,517 | 36,999,062  | △ 12,020,545 |

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】    |             |
| 業務支出        | 8,962,809   |
| 業務費用支出      | 4,328,058   |
| 人件費支出       | 1,602,664   |
| 物件費等支出      | 2,636,725   |
| 支払利息支出      | 46,513      |
| その他の支出      | 42,156      |
| 移転費用支出      | 4,634,751   |
| 補助金等支出      | 3,481,602   |
| 社会保障給付支出    | 683,129     |
| 他会計への繰出支出   | 469,397     |
| その他の支出      | 623         |
| 業務収入        | 9,835,328   |
| 税込等収入       | 6,030,646   |
| 国県等補助金収入    | 3,283,663   |
| 使用料及び手数料収入  | 181,326     |
| その他の収入      | 339,694     |
| 臨時支出        | -           |
| 災害復旧事業費支出   | -           |
| その他の支出      | -           |
| 臨時収入        | -           |
| 業務活動収支      | 872,519     |
| 【投資活動収支】    |             |
| 投資活動支出      | 3,289,723   |
| 公共施設等整備費支出  | 2,571,114   |
| 基金積立金支出     | 703,609     |
| 投資及び出資金支出   | -           |
| 貸付金支出       | 15,000      |
| その他の支出      | -           |
| 投資活動収入      | 707,255     |
| 国県等補助金収入    | 152,995     |
| 基金取崩収入      | 437,451     |
| 貸付金元金回収収入   | 15,000      |
| 資産売却収入      | 101,808     |
| その他の収入      | -           |
| 投資活動収支      | △ 2,582,468 |
| 【財務活動収支】    |             |
| 財務活動支出      | 662,007     |
| 地方債償還支出     | 662,007     |
| その他の支出      | -           |
| 財務活動収入      | 2,290,371   |
| 地方債発行収入     | 2,290,371   |
| その他の収入      | -           |
| 財務活動収支      | 1,628,364   |
| 本年度資金収支額    | △ 81,585    |
| 前年度末資金残高    | 339,636     |
| 本年度末資金残高    | 258,051     |
| 前年度末歳計外現金残高 | 21,905      |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 333       |
| 本年度末歳計外現金残高 | 21,573      |
| 本年度末現金預金残高  | 279,623     |

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は原則として取得価額が50万円以上の場合に、その取得価額を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

### 2. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### 3. 偶発債務

#### (1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

### 4. 追加情報

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

#### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

- (3) 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率の算定に必要とされる事項
- |          |              |
|----------|--------------|
| 実質赤字     | － 千円         |
| 標準財政規模の額 | 5,169,176 千円 |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 2,961 千円 |
|--|----------|
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |                |            |
|----------------|------------|
| 継続費通次繰越額（一般会計） | － 千円       |
| 繰越明許費（一般会計）    | 266,714 千円 |
| 事故繰越額（一般会計）    | － 千円       |
| 事業繰越額（一般会計）    | － 千円       |
- (8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- |  |              |
|--|--------------|
|  | 3,958,300 千円 |
|--|--------------|
- (9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                                           |               |
|-------------------------------------------|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高                        | 10,642,268 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額                        | 12,952 千円     |
| ハ. 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額  | 2,471,593 千円  |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る一般会計等負担見込額            | 70,251 千円     |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額                 | 1,327,415 千円  |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額                | － 千円          |
| ト. 連結実質赤字額                                | － 千円          |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額               | － 千円          |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金                       | 2,060,671 千円  |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入                    | 1,332,475 千円  |
| ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 | 6,680,649 千円  |
- (10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (11) 基礎的財政収支  
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 919,032 千円  
投資活動収支 △ 2,582,468 千円  
基礎的財政収支 △ 1,663,436 千円
- (12) 既存の決算情報との関連性  
ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

( 1 3 ) 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

362 千円

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目         | 金額           | 科目          | 金額           |
|------------|--------------|-------------|--------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】      |              |
| 固定資産       | 43,891,244   | 固定負債        | 14,913,539   |
| 有形固定資産     | 42,335,578   | 地方債等        | 13,059,102   |
| 事業用資産      | 18,069,484   | 長期未払金       | 204,594      |
| 土地         | 7,464,542    | 退職手当引当金     | 1,392,421    |
| 立木竹        | 786,658      | 損失補償等引当金    | -            |
| 建物         | 28,736,638   | その他         | 257,421      |
| 建物減価償却累計額  | △ 19,107,592 | 流動負債        | 1,436,732    |
| 工作物        | 430,955      | 1年内償還予定地方債等 | 1,145,780    |
| 工作物減価償却累計額 | △ 262,021    | 未払金         | 152,578      |
| 船舶         | -            | 未払費用        | -            |
| 船舶減価償却累計額  | -            | 前受金         | -            |
| 浮標等        | -            | 前受収益        | -            |
| 浮標等減価償却累計額 | -            | 賞与等引当金      | 80,731       |
| 航空機        | -            | 預り金         | 48,544       |
| 航空機減価償却累計額 | -            | その他         | 9,099        |
| その他        | -            | 負債合計        | 16,350,271   |
| その他減価償却累計額 | -            |             |              |
| 建設仮勘定      | 20,304       | 【純資産の部】     |              |
| インフラ資産     | 22,974,840   | 固定資産等形成分    | 44,816,033   |
| 土地         | 1,751,261    | 余剰分（不足分）    | △ 15,512,153 |
| 建物         | 5,160,414    | 他団体出資等分     | -            |
| 建物減価償却累計額  | △ 1,915,417  |             |              |
| 工作物        | 50,409,914   |             |              |
| 工作物減価償却累計額 | △ 32,945,700 |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| その他減価償却累計額 | -            |             |              |
| 建設仮勘定      | 514,369      |             |              |
| 物品         | 2,719,846    |             |              |
| 物品減価償却累計額  | △ 1,428,592  |             |              |
| 無形固定資産     | 1,864        |             |              |
| ソフトウェア     | -            |             |              |
| その他        | 1,864        |             |              |
| 投資その他の資産   | 1,553,802    |             |              |
| 投資及び出資金    | 24,288       |             |              |
| 有価証券       | -            |             |              |
| 出資金        | 24,288       |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| 投資損失引当金    | -            |             |              |
| 長期延滞債権     | 45,796       |             |              |
| 長期貸付金      | -            |             |              |
| 基金         | 1,324,019    |             |              |
| 減債基金       | -            |             |              |
| その他        | 1,324,019    |             |              |
| その他        | 166,277      |             |              |
| 徴収不能引当金    | △ 6,578      |             |              |
| 流動資産       | 1,762,906    |             |              |
| 現金預金       | 754,611      |             |              |
| 未収金        | 83,895       |             |              |
| 短期貸付金      | 15,000       |             |              |
| 基金         | 909,788      |             |              |
| 財政調整基金     | 907,145      |             |              |
| 減債基金       | 2,643        |             |              |
| 棚卸資産       | -            |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| 徴収不能引当金    | △ 389        |             |              |
| 繰延資産       | -            |             |              |
| 資産合計       | 45,654,150   | 純資産合計       | 29,303,879   |
|            |              | 負債及び純資産合計   | 45,654,150   |

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 11,428,623 |
| 業務費用        | 6,688,803  |
| 人件費         | 1,709,936  |
| 職員給与費       | 1,538,592  |
| 賞与等引当金繰入額   | 80,731     |
| 退職手当引当金繰入額  | 16,231     |
| その他         | 74,382     |
| 物件費等        | 4,818,660  |
| 物件費         | 2,672,546  |
| 維持補修費       | 217,172    |
| 減価償却費       | 1,790,859  |
| その他         | 138,083    |
| その他の業務費用    | 160,207    |
| 支払利息        | 97,873     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 5,707      |
| その他         | 56,626     |
| 移転費用        | 4,739,820  |
| 補助金等        | 4,046,650  |
| 社会保障給付      | 683,129    |
| その他         | 10,041     |
| 経常収益        | 1,155,820  |
| 使用料及び手数料    | 672,876    |
| その他         | 482,944    |
| 純経常行政コスト    | 10,272,803 |
| 臨時損失        | 7,126      |
| 災害復旧事業費     | -          |
| 資産除売却損      | 7,101      |
| 投資損失引当金繰入額  | -          |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 25         |
| 臨時利益        | 74,950     |
| 資産売却益       | 73,225     |
| その他         | 1,725      |
| 純行政コスト      | 10,204,980 |

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目              | 合計           | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高       | 29,428,807   | 42,698,995   | △ 13,270,189 | —       |
| 純行政コスト (△)      | △ 10,204,980 |              | △ 10,204,980 | —       |
| 財源              | 10,055,518   |              | 10,055,518   | —       |
| 税収等             | 6,522,527    |              | 6,522,527    | —       |
| 国県等補助金          | 3,532,991    |              | 3,532,991    | —       |
| 本年度差額           | △ 149,462    |              | △ 149,462    | —       |
| 固定資産等の変動 (内部変動) |              | 2,087,673    | △ 2,087,673  |         |
| 有形固定資産等の増加      |              | 3,702,654    | △ 3,702,654  |         |
| 有形固定資産等の減少      |              | △ 1,960,492  | 1,960,492    |         |
| 貸付金・基金等の増加      |              | 510,510      | △ 510,510    |         |
| 貸付金・基金等の減少      |              | △ 165,000    | 165,000      |         |
| 資産評価差額          | —            | —            |              |         |
| 無償所管換等          | 16,338       | 16,338       |              |         |
| 他団体出資等分の増加      | —            |              |              | —       |
| 他団体出資等分の減少      | —            |              |              | —       |
| その他             | 8,196        | 13,026       | △ 4,830      |         |
| 本年度純資産変動額       | △ 124,928    | 2,117,037    | △ 2,241,965  | —       |
| 本年度末純資産残高       | 29,303,879   | 44,816,033   | △ 15,512,153 | —       |

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目             | 金額         |             |              |   |
|----------------|------------|-------------|--------------|---|
| 経常費用           | 11,428,623 |             |              |   |
| 業務費用           | 6,688,803  |             |              |   |
| 人件費            | 1,709,936  |             |              |   |
| 職員給与費          | 1,538,592  |             |              |   |
| 賞与等引当金繰入額      | 80,731     |             |              |   |
| 退職手当引当金繰入額     | 16,231     |             |              |   |
| その他            | 74,382     |             |              |   |
| 物件費等           | 4,818,660  |             |              |   |
| 物件費            | 2,672,546  |             |              |   |
| 維持補修費          | 217,172    |             |              |   |
| 減価償却費          | 1,790,859  |             |              |   |
| その他            | 138,083    |             |              |   |
| その他の業務費用       | 160,207    |             |              |   |
| 支払利息           | 97,873     |             |              |   |
| 徴収不能引当金繰入額     | 5,707      |             |              |   |
| その他            | 56,626     |             |              |   |
| 移転費用           | 4,739,820  |             |              |   |
| 補助金等           | 4,046,650  |             |              |   |
| 社会保障給付         | 683,129    |             |              |   |
| その他            | 10,041     |             |              |   |
| 経常収益           | 1,155,820  |             |              |   |
| 使用料及び手数料       | 672,876    |             |              |   |
| その他            | 482,944    |             |              |   |
| 純経常行政コスト       | 10,272,803 |             |              |   |
| 臨時損失           | 7,126      |             |              |   |
| 災害復旧事業費        | -          |             |              |   |
| 資産除売却損         | 7,101      |             |              |   |
| 投資損失引当金繰入額     | -          |             |              |   |
| 損失補償等引当金繰入額    | -          |             |              |   |
| その他            | 25         |             |              |   |
| 臨時利益           | 74,950     |             |              |   |
| 資産売却益          | 73,225     |             |              |   |
| その他            | 1,725      |             |              |   |
| 純行政コスト         | 10,204,980 |             |              |   |
| 財源             | 10,055,518 |             |              |   |
| 税金等            | 6,522,527  |             |              |   |
| 国県等補助金         | 3,532,991  |             |              |   |
| 本年度差額          | △ 149,462  |             |              |   |
| 固定資産等の変動（内部変動） |            | 2,087,673   | △ 2,087,673  |   |
| 有形固定資産等の増加     |            | 3,702,654   | △ 3,702,654  |   |
| 有形固定資産等の減少     |            | △ 1,960,492 | 1,960,492    |   |
| 貸付金・基金等の増加     |            | 510,510     | △ 510,510    |   |
| 貸付金・基金等の減少     |            | △ 165,000   | 165,000      |   |
| 資産評価差額         | -          | -           |              |   |
| 無償所管換等         | 16,338     | 16,338      |              |   |
| 他団体出資等分の増加     | -          |             |              | - |
| 他団体出資等分の減少     | -          |             |              | - |
| その他            | 8,196      | 13,026      | △ 4,830      |   |
| 本年度純資産変動額      | △ 124,928  | 2,117,037   | △ 2,241,965  | - |
| 前年度末純資産残高      | 29,428,807 | 42,698,995  | △ 13,270,189 | - |
| 本年度末純資産残高      | 29,303,879 | 44,816,033  | △ 15,512,153 | - |

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】    |             |
| 業務支出        | 9,528,876   |
| 業務費用支出      | 4,789,056   |
| 人件費支出       | 1,729,783   |
| 物件費等支出      | 2,904,773   |
| 支払利息支出      | 97,873      |
| その他の支出      | 56,626      |
| 移転費用支出      | 4,739,820   |
| 補助金等支出      | 4,046,650   |
| 社会保障給付支出    | 683,129     |
| その他の支出      | 10,041      |
| 業務収入        | 10,986,183  |
| 税収等収入       | 6,505,474   |
| 国県等補助金収入    | 3,283,916   |
| 使用料及び手数料収入  | 673,494     |
| その他の収入      | 523,299     |
| 臨時支出        | -           |
| 災害復旧事業費支出   | -           |
| その他の支出      | -           |
| 臨時収入        | -           |
| 業務活動収支      | 1,457,307   |
| 【投資活動収支】    |             |
| 投資活動支出      | 3,954,402   |
| 公共施設等整備費支出  | 3,215,118   |
| 基金積立金支出     | 724,284     |
| 投資及び出資金支出   | -           |
| 貸付金支出       | 15,000      |
| その他の支出      | -           |
| 投資活動収入      | 814,153     |
| 国県等補助金収入    | 249,075     |
| 基金取崩収入      | 437,451     |
| 貸付金元金回収収入   | 15,000      |
| 資産売却収入      | 101,808     |
| その他の収入      | 10,819      |
| 投資活動収支      | △ 3,140,249 |
| 【財務活動収支】    |             |
| 財務活動支出      | 1,062,044   |
| 地方債等償還支出    | 1,062,044   |
| その他の支出      | -           |
| 財務活動収入      | 2,708,571   |
| 地方債等発行収入    | 2,708,571   |
| その他の収入      | -           |
| 財務活動収支      | 1,646,527   |
| 本年度資金収支額    | △ 36,415    |
| 前年度末資金残高    | 769,454     |
| 本年度末資金残高    | 733,039     |
| 前年度末歳計外現金残高 | 21,905      |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 333       |
| 本年度末歳計外現金残高 | 21,573      |
| 本年度末現金預金残高  | 754,611     |

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は原則として取得価額が50万円以上の場合に、その取得価額を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### 3. 偶発債務

#### (1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 4 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計  
介護保険サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目         | 金額           | 科目          | 金額           |
|------------|--------------|-------------|--------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】      |              |
| 固定資産       | 44,244,527   | 固定負債        | 14,971,125   |
| 有形固定資産     | 42,658,087   | 地方債等        | 13,111,041   |
| 事業用資産      | 18,260,083   | 長期未払金       | 204,594      |
| 土地         | 7,493,314    | 退職手当引当金     | 1,392,421    |
| 立木竹        | 786,658      | 損失補償等引当金    | -            |
| 建物         | 29,420,258   | その他         | 263,069      |
| 建物減価償却累計額  | △ 19,630,680 | 流動負債        | 1,470,261    |
| 建物減損損失累計額  | 55,722       | 1年内償還予定地方債等 | 1,145,780    |
| 工作物        | 376,453      | 未払金         | 152,578      |
| 工作物減価償却累計額 | △ 262,021    | 未払費用        | -            |
| 工作物減損損失累計額 | -            | 前受金         | -            |
| 船舶         | -            | 前受収益        | -            |
| 船舶減価償却累計額  | -            | 賞与等引当金      | 101,449      |
| 船舶減損損失累計額  | -            | 預り金         | 60,745       |
| 浮標等        | -            | その他         | 9,709        |
| 浮標等減価償却累計額 | -            | 負債合計        | 16,441,386   |
| 浮標等減損損失累計額 | -            | 【純資産の部】     |              |
| 航空機        | -            | 固定資産等形成分    | 45,178,847   |
| 航空機減価償却累計額 | -            | 余剰分（不足分）    | △ 15,402,096 |
| 航空機減損損失累計額 | -            | 他団体出資等分     | -            |
| その他        | 164          |             |              |
| その他減価償却累計額 | △ 90         |             |              |
| その他減損損失累計額 | -            |             |              |
| 建設仮勘定      | 20,304       |             |              |
| インフラ資産     | 23,007,760   |             |              |
| 土地         | 1,751,261    |             |              |
| 建物         | 5,160,414    |             |              |
| 建物減価償却累計額  | △ 1,915,417  |             |              |
| 建物減損損失累計額  | -            |             |              |
| 工作物        | 50,736,750   |             |              |
| 工作物減価償却累計額 | △ 33,239,616 |             |              |
| 工作物減損損失累計額 | -            |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| その他減価償却累計額 | -            |             |              |
| その他減損損失累計額 | -            |             |              |
| 建設仮勘定      | 514,369      |             |              |
| 物品         | 3,239,695    |             |              |
| 物品減価償却累計額  | △ 1,849,452  |             |              |
| 物品減損損失累計額  | -            |             |              |
| 無形固定資産     | 10,072       |             |              |
| ソフトウェア     | 8,208        |             |              |
| その他        | 1,864        |             |              |
| 投資その他の資産   | 1,576,368    |             |              |
| 投資及び出資金    | 24,288       |             |              |
| 有価証券       | -            |             |              |
| 出資金        | 24,288       |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| 長期延滞債権     | 46,204       |             |              |
| 長期貸付金      | -            |             |              |
| 基金         | 1,346,193    |             |              |
| 減債基金       | -            |             |              |
| その他        | 1,346,193    |             |              |
| その他        | 166,277      |             |              |
| 徴収不能引当金    | △ 6,594      |             |              |
| 流動資産       | 1,973,611    |             |              |
| 現金預金       | 953,289      |             |              |
| 未収金        | 86,391       |             |              |
| 短期貸付金      | 15,000       |             |              |
| 基金         | 919,320      |             |              |
| 財政調整基金     | 916,677      |             |              |
| 減債基金       | 2,643        |             |              |
| 棚卸資産       | -            |             |              |
| その他        | -            |             |              |
| 徴収不能引当金    | △ 389        |             |              |
| 繰延資産       | -            |             |              |
| 資産合計       | 46,218,138   | 純資産合計       | 29,776,751   |
|            |              | 負債及び純資産合計   | 46,218,138   |

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 15,351,470 |
| 業務費用        | 7,288,037  |
| 人件費         | 1,995,361  |
| 職員給与費       | 1,794,383  |
| 賞与等引当金繰入額   | 101,449    |
| 退職手当引当金繰入額  | 16,231     |
| その他         | 83,299     |
| 物件費等        | 5,066,683  |
| 物件費         | 2,855,842  |
| 維持補修費       | 230,891    |
| 減価償却費       | 1,841,744  |
| その他         | 138,206    |
| その他の業務費用    | 225,993    |
| 支払利息        | 98,184     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 5,723      |
| その他         | 122,085    |
| 移転費用        | 8,063,433  |
| 補助金等        | 5,470,671  |
| 社会保障給付      | 2,582,069  |
| その他         | 10,693     |
| 経常収益        | 1,168,114  |
| 使用料及び手数料    | 680,358    |
| その他         | 487,756    |
| 純経常行政コスト    | 14,183,356 |
| 臨時損失        | 18,327     |
| 災害復旧事業費     | -          |
| 資産除売却損      | 18,302     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 25         |
| 臨時利益        | 74,952     |
| 資産売却益       | 73,225     |
| その他         | 1,727      |
| 純行政コスト      | 14,126,731 |

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目              | 合計           | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高       | 29,847,255   | 43,056,482   | △ 13,209,228 | —       |
| 純行政コスト (△)      | △ 14,126,731 |              | △ 14,126,731 | —       |
| 財源              | 14,050,063   |              | 14,050,063   | —       |
| 税収等             | 8,909,494    |              | 8,909,494    | —       |
| 国県等補助金          | 5,140,569    |              | 5,140,569    | —       |
| 本年度差額           | △ 76,667     |              | △ 76,667     | —       |
| 固定資産等の変動 (内部変動) |              | 2,092,152    | △ 2,092,152  |         |
| 有形固定資産等の増加      |              | 3,714,716    | △ 3,714,716  |         |
| 有形固定資産等の減少      |              | △ 1,963,272  | 1,963,272    |         |
| 貸付金・基金等の増加      |              | 549,973      | △ 549,973    |         |
| 貸付金・基金等の減少      |              | △ 209,266    | 209,266      |         |
| 資産評価差額          | —            | —            |              |         |
| 無償所管換等          | 17,187       | 17,187       |              |         |
| 他団体出資等分の増加      | —            |              |              | —       |
| 他団体出資等分の減少      | —            |              |              | —       |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | —            |              |              | —       |
| その他             | △ 11,023     | 13,026       | △ 24,049     |         |
| 本年度純資産変動額       | △ 70,504     | 2,122,365    | △ 2,192,868  | —       |
| 本年度末純資産残高       | 29,776,751   | 45,178,847   | △ 15,402,096 | —       |

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目             | 金額         |             |              |   |
|----------------|------------|-------------|--------------|---|
| 経常費用           | 15,351,470 |             |              |   |
| 業務費用           | 7,288,037  |             |              |   |
| 人件費            | 1,995,361  |             |              |   |
| 職員給与費          | 1,794,383  |             |              |   |
| 賞与等引当金繰入額      | 101,449    |             |              |   |
| 退職手当引当金繰入額     | 16,231     |             |              |   |
| その他            | 83,299     |             |              |   |
| 物件費等           | 5,066,683  |             |              |   |
| 物件費            | 2,855,842  |             |              |   |
| 維持補修費          | 230,891    |             |              |   |
| 減価償却費          | 1,841,744  |             |              |   |
| その他            | 138,206    |             |              |   |
| その他の業務費用       | 225,993    |             |              |   |
| 支払利息           | 98,184     |             |              |   |
| 徴収不能引当金繰入額     | 5,723      |             |              |   |
| その他            | 122,085    |             |              |   |
| 移転費用           | 8,063,433  |             |              |   |
| 補助金等           | 5,470,671  |             |              |   |
| 社会保障給付         | 2,582,069  |             |              |   |
| その他            | 10,693     |             |              |   |
| 経常収益           | 1,168,114  |             |              |   |
| 使用料及び手数料       | 680,358    |             |              |   |
| その他            | 487,756    |             |              |   |
| 純経常行政コスト       | 14,183,356 |             |              |   |
| 臨時損失           | 18,327     |             |              |   |
| 災害復旧事業費        | -          |             |              |   |
| 資産除売却損         | 18,302     |             |              |   |
| 損失補償等引当金繰入額    | -          |             |              |   |
| その他            | 25         |             |              |   |
| 臨時利益           | 74,952     |             |              |   |
| 資産売却益          | 73,225     |             |              |   |
| その他            | 1,727      |             |              |   |
| 純行政コスト         | 14,126,731 |             |              |   |
| 財源             | 14,050,063 |             |              |   |
| 税収等            | 8,909,494  |             |              |   |
| 国県等補助金         | 5,140,569  |             |              |   |
| 本年度差額          | △ 76,667   |             |              |   |
| 固定資産等の変動（内部変動） |            | 2,092,152   | △ 2,092,152  |   |
| 有形固定資産等の増加     |            | 3,714,716   | △ 3,714,716  |   |
| 有形固定資産等の減少     |            | △ 1,963,272 | 1,963,272    |   |
| 貸付金・基金等の増加     |            | 549,973     | △ 549,973    |   |
| 貸付金・基金等の減少     |            | △ 209,266   | 209,266      |   |
| 資産評価差額         | -          | -           |              |   |
| 無償所管換等         | 17,187     | 17,187      |              |   |
| 他団体出資等分の増加     | -          |             |              | - |
| 他団体出資等分の減少     | -          |             |              | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -          |             |              | - |
| その他            | △ 11,023   | 13,026      | △ 24,049     |   |
| 本年度純資産変動額      | △ 70,504   | 2,122,365   | △ 2,192,868  | - |
| 前年度末純資産残高      | 29,847,255 | 43,056,482  | △ 13,209,228 | - |
| 本年度末純資産残高      | 29,776,751 | 45,178,847  | △ 15,402,096 | - |

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科目            | 金額          |
|---------------|-------------|
| 【業務活動収支】      |             |
| 業務支出          | 13,418,500  |
| 業務費用支出        | 5,355,067   |
| 人件費支出         | 2,014,152   |
| 物件費等支出        | 3,102,073   |
| 支払利息支出        | 98,184      |
| その他の支出        | 140,658     |
| 移転費用支出        | 8,063,433   |
| 補助金等支出        | 5,470,671   |
| 社会保障給付支出      | 2,582,069   |
| その他の支出        | 10,693      |
| 業務収入          | 14,992,837  |
| 税金等収入         | 8,892,185   |
| 国県等補助金収入      | 4,891,494   |
| 使用料及び手数料収入    | 680,976     |
| その他の収入        | 528,182     |
| 臨時支出          | -           |
| 災害復旧事業費支出     | -           |
| その他の支出        | -           |
| 臨時収入          | -           |
| 業務活動収支        | 1,574,337   |
| 【投資活動収支】      |             |
| 投資活動支出        | 4,039,957   |
| 公共施設等整備費支出    | 3,261,322   |
| 基金積立金支出       | 763,635     |
| 投資及び出資金支出     | -           |
| 貸付金支出         | 15,000      |
| その他の支出        | -           |
| 投資活動収入        | 858,264     |
| 国県等補助金収入      | 249,075     |
| 基金取崩収入        | 481,562     |
| 貸付金元金回収収入     | 15,000      |
| 資産売却収入        | 101,808     |
| その他の収入        | 10,819      |
| 投資活動収支        | △ 3,181,692 |
| 【財務活動収支】      |             |
| 財務活動支出        | 1,082,771   |
| 地方債等償還支出      | 1,081,707   |
| その他の支出        | 1,065       |
| 財務活動収入        | 2,708,571   |
| 地方債等発行収入      | 2,708,571   |
| その他の収入        | -           |
| 財務活動収支        | 1,625,800   |
| 本年度資金収支額      | 18,444      |
| 前年度末資金残高      | 901,071     |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -           |
| 本年度末資金残高      | 919,515     |
| 前年度末歳計外現金残高   | 23,144      |
| 本年度歳計外現金増減額   | 10,630      |
| 本年度末歳計外現金残高   | 33,774      |
| 本年度末現金預金残高    | 953,289     |

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としております。また、物品は原則として取得価額が50万円以上の場合に、その取得価額を資産として計上しております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産  
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理  
税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 対象範囲（対象とする会計名等）

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計  
介護保険サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計、水道事業会計  
倶知安町土地開発公社、羊蹄山ろく消防組合、羊蹄山麓衛生組合  
後志教育研修センター、後志広域連合、北海道後期高齢者医療広域連合

##### (2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。